

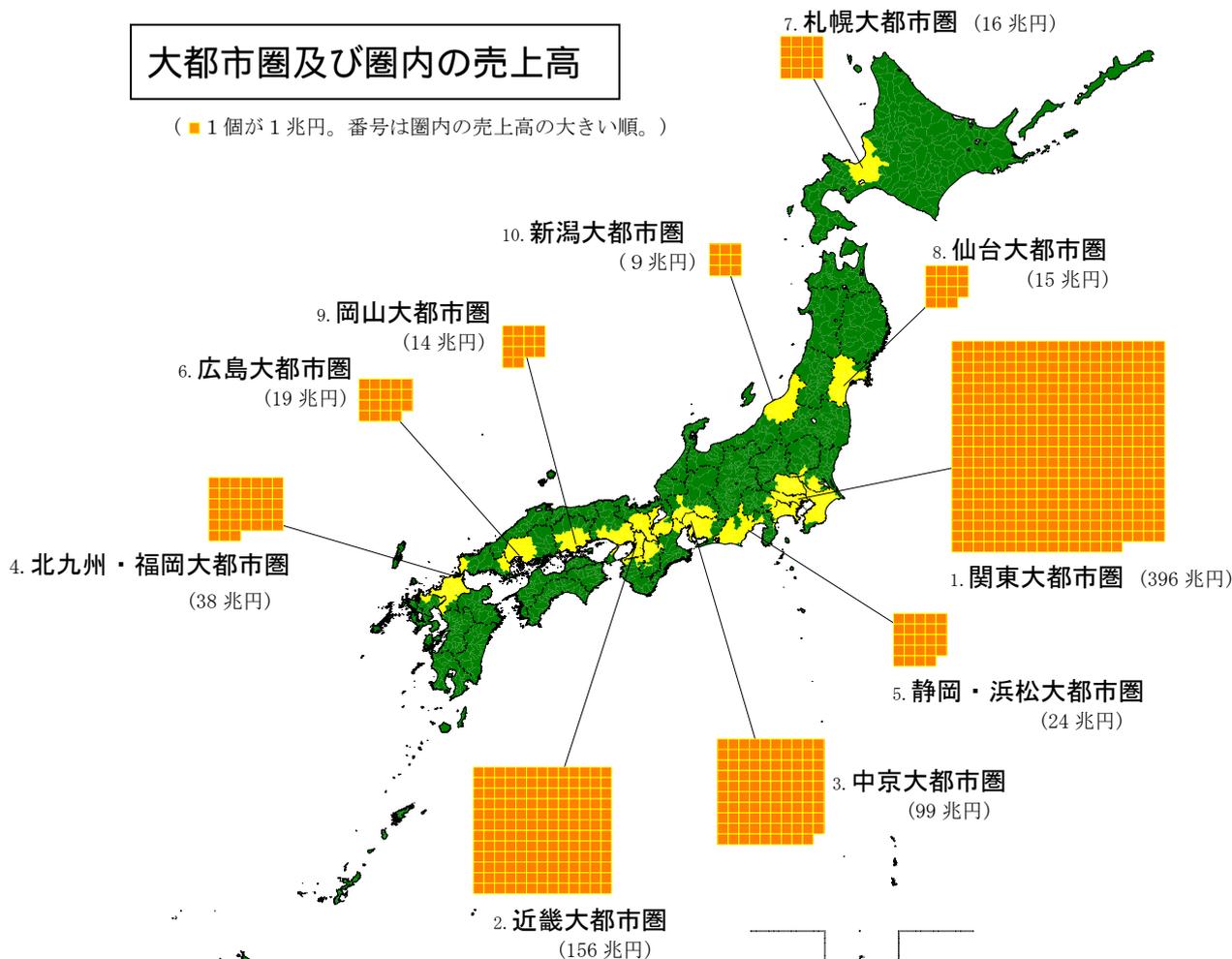
統計トピックスNo. 83

経済センサスと統計地図(大都市圏の売上高)

経済センサスは、日本全国にある全ての事業所及び企業を対象として実施する調査であり、「経済の国勢調査」といわれます。また、この調査から得られる事業所及び企業の「売上(収入)金額」は、我が国の経済活動の実態を明らかにする重要なデータの一つです。本トピックスでは、平成24年経済センサス-活動調査の結果を用いて、民営事業所の売上(収入)金額(平成23年1年間。以下「売上高」という。)<sup>(注1)</sup>を大都市圏について描画した統計地図<sup>(注2)</sup>を御紹介します。

大都市圏及び圏内の売上高

(■ 1個が1兆円。番号は圏内の売上高の大きい順。)

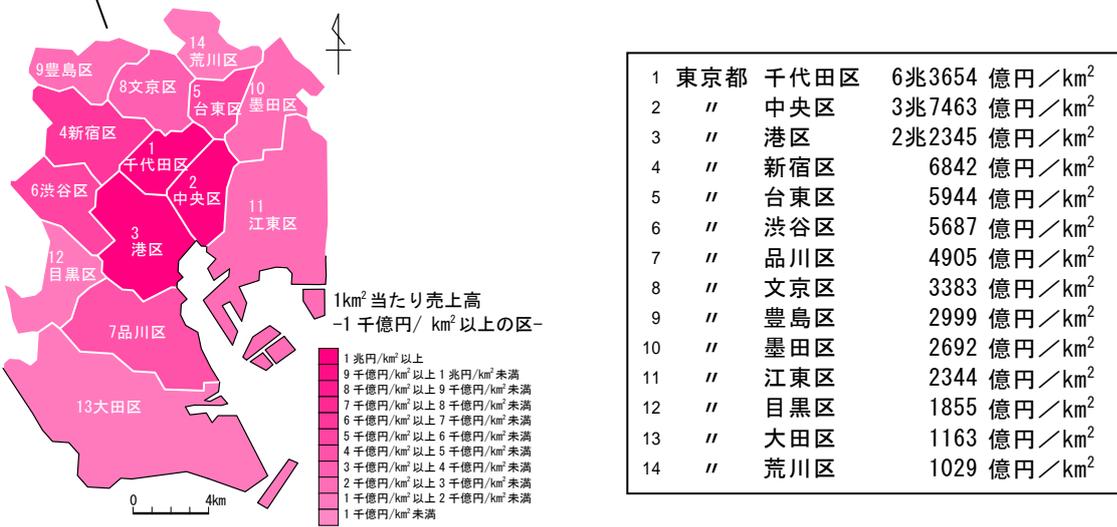
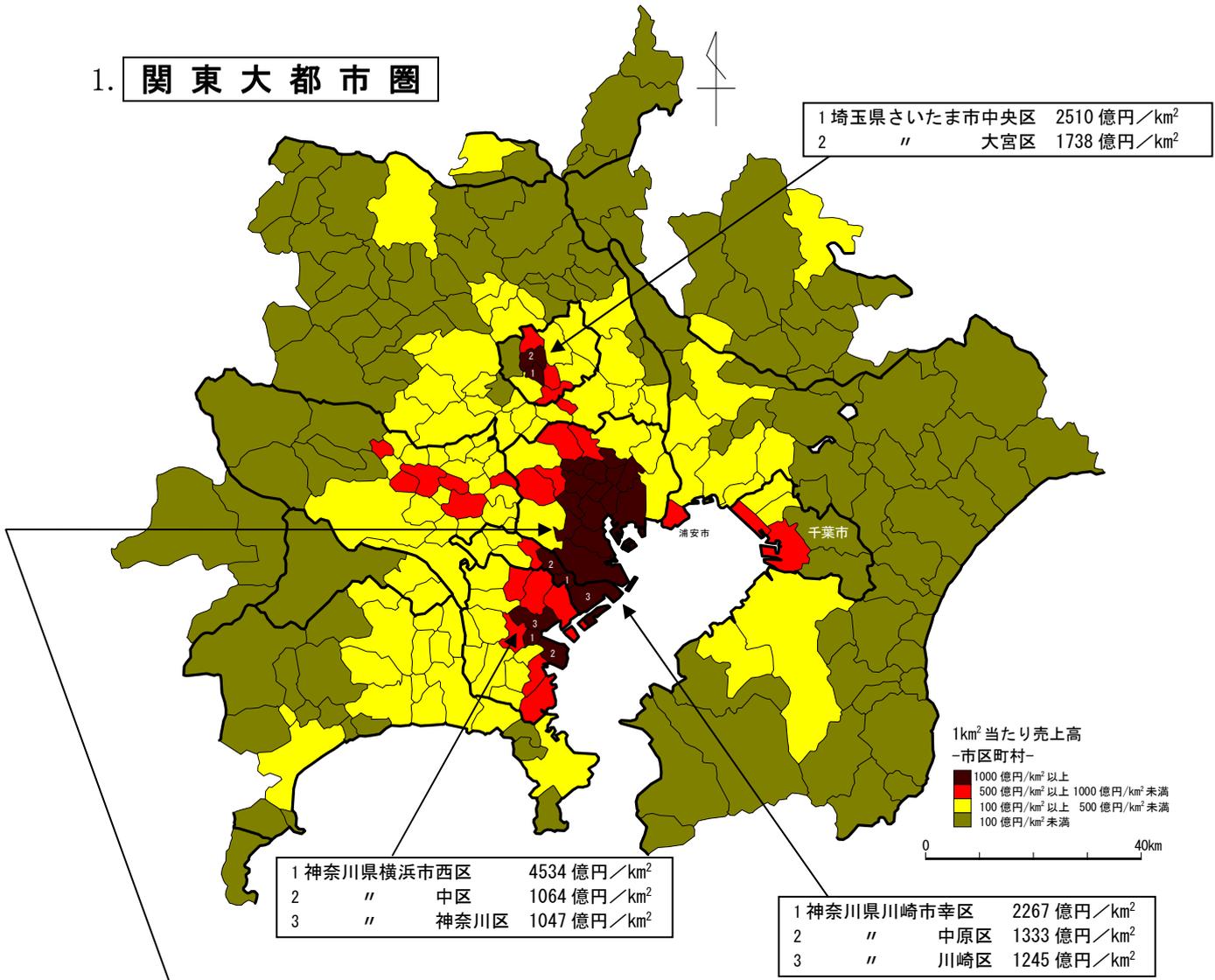


次頁以降では、行政区域(市区町村)をベースに単位面積(1km<sup>2</sup>)当たりの売上高(億円)を階級区分ごとに塗り分けた統計地図を描画しています(圏内の売上高の大きい順に掲載しています。)。この統計地図により経済活動の集積地や地理的な広がりが見えやすくなります。とともに、地域間の視覚的な比較が可能となります。

(注1) 売上高では一部産業を除いています。7頁の「用語等の解説」を御参照ください。

(注2) 「大都市圏」及び「統計地図」については、7頁の「用語等の解説」を御参照ください。

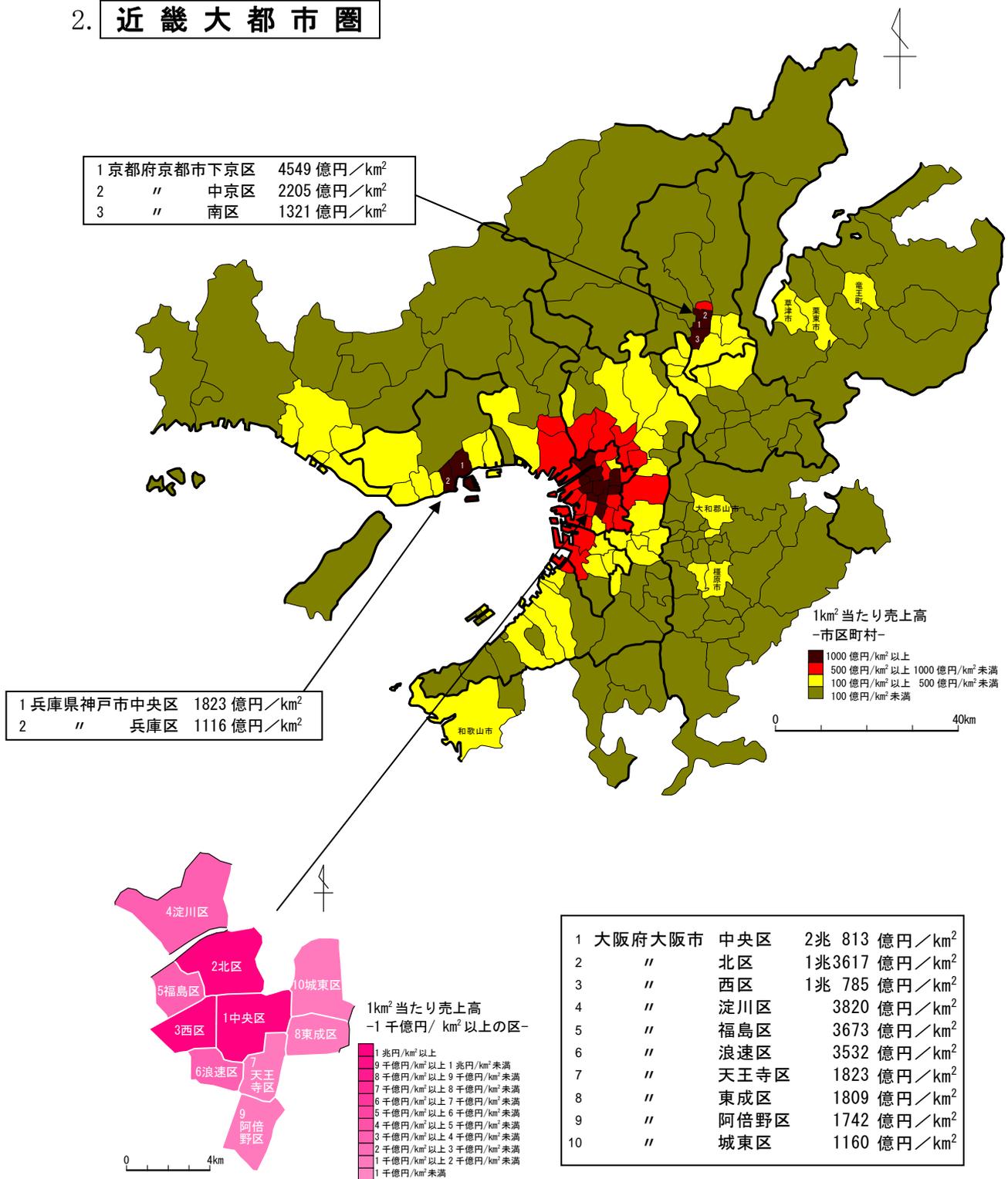
# 1. 関東大都市圏



東京都特別区部と5つの政令指定都市を中心とする関東大都市圏は、単位面積当たり売上高1000億円/km<sup>2</sup>以上の行政区域が東京都特別区部では14区、神奈川県横浜市では3区、神奈川県川崎市では3区、埼玉県さいたま市では2区となっています。

単位面積当たり売上高が相対的に大きい市区町村は、東京都の特別区部を中心に、南には神奈川県の川崎市及び横浜市、北には埼玉県のさいたま市、西には東京都の多摩地域、東には千葉県の浦安市や千葉市の沿岸部へと続いており、半径約40km圏内の同心円状に広がっています。

## 2. 近畿大都市圏



4つの政令指定都市を中心市とする近畿大都市圏は、1000億円/km<sup>2</sup>以上の行政区域が大阪府大阪市では10区、京都府京都市では3区、兵庫県神戸市では2区となっています。

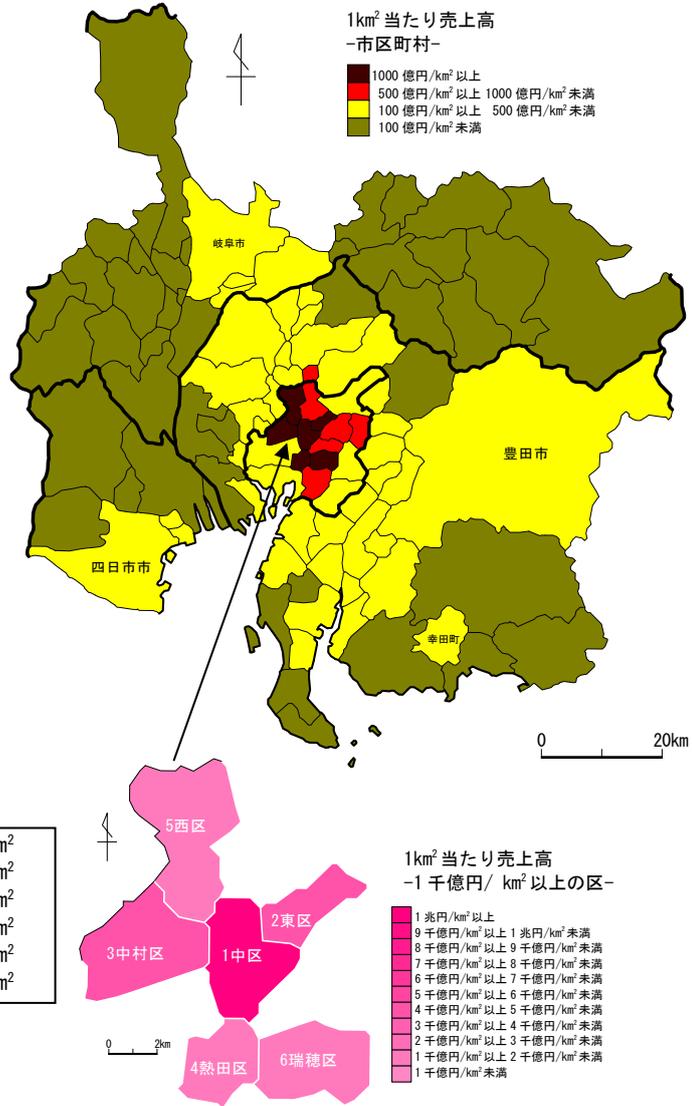
単位面積当たり売上高が相対的に大きい市区町村は、大阪府大阪市を中心に、西及び南の海岸に沿って、及び北東に向かって広がっています。

### 3. 中京大都市圏

愛知県名古屋市を中心市とする中京大都市圏は、同市内の6区が1000億円/km<sup>2</sup>以上となっています。また、500億円/km<sup>2</sup>以上1000億円/km<sup>2</sup>未満は5区1町となっています。

100億円/km<sup>2</sup>以上500億円/km<sup>2</sup>未満の市区町村は、名古屋市を中心として北西から南東にかけて広がっています。また、名古屋市の東側に位置する豊田市が129億円/km<sup>2</sup>、西南西に位置する三重県四日市市が196億円/km<sup>2</sup>となっています。

1	愛知県名古屋市中区	1兆	125 億円/km <sup>2</sup>
2	" 東区		4993 億円/km <sup>2</sup>
3	" 中村区		4677 億円/km <sup>2</sup>
4	" 熱田区		1652 億円/km <sup>2</sup>
5	" 西区		1299 億円/km <sup>2</sup>
6	" 瑞穂区		1104 億円/km <sup>2</sup>



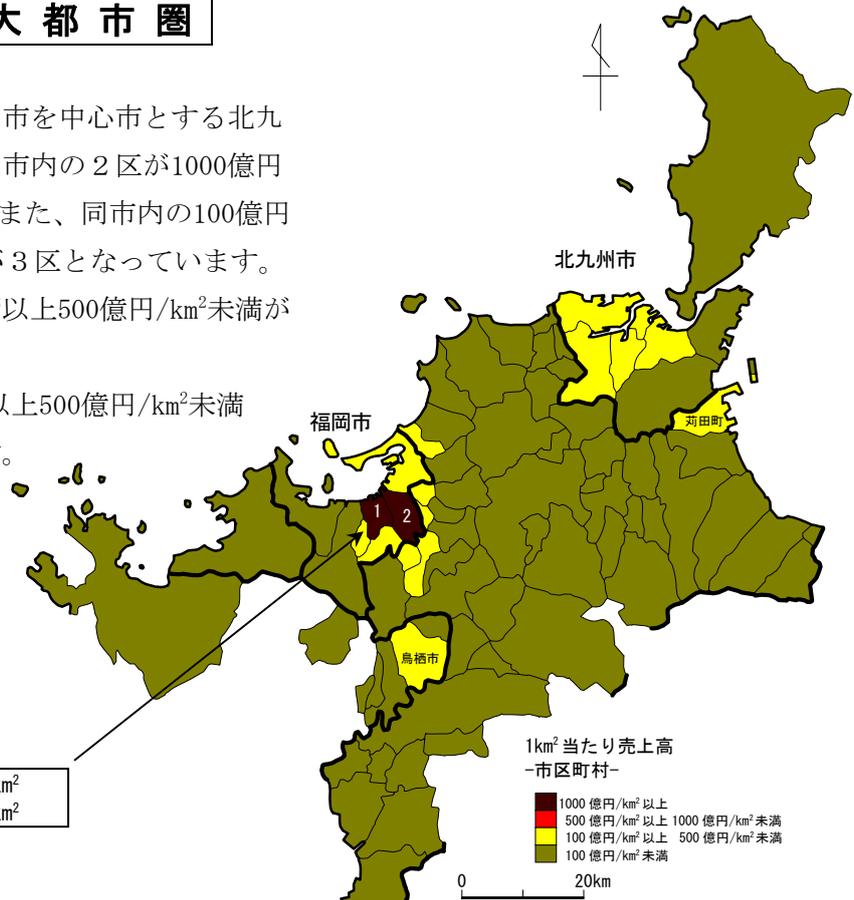
### 4. 北九州・福岡大都市圏

福岡県の北九州市と福岡市を中心市とする北九州・福岡大都市圏は、福岡市内の2区が1000億円/km<sup>2</sup>以上となっています。また、同市内の100億円/km<sup>2</sup>以上500億円/km<sup>2</sup>未満が3区となっています。

北九州市は、100億円/km<sup>2</sup>以上500億円/km<sup>2</sup>未満が5区となっています。

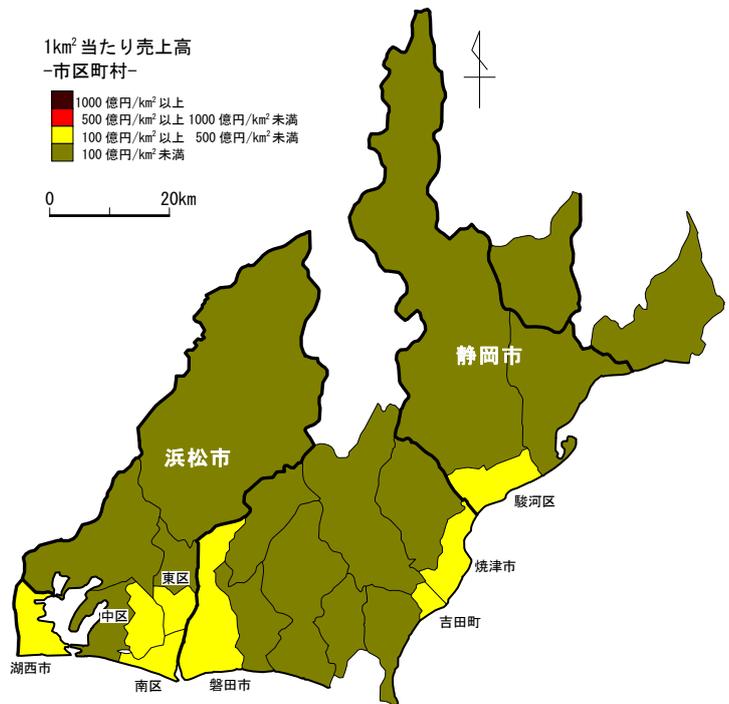
このほかの100億円/km<sup>2</sup>以上500億円/km<sup>2</sup>未満は3市4町となっています。

1	福岡県福岡市中央区	2987 億円/km <sup>2</sup>
2	" 博多区	2820 億円/km <sup>2</sup>



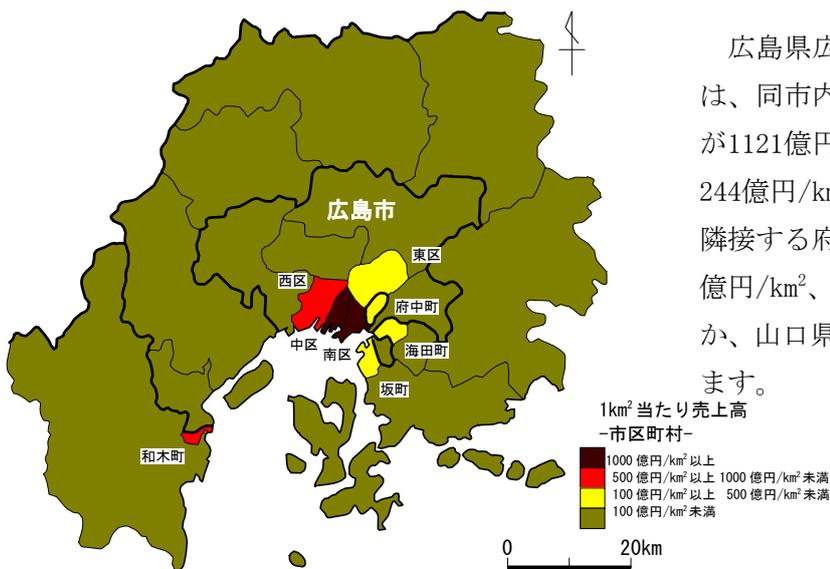
## 5. 静岡・浜松大都市圏

静岡県の静岡市と浜松市を中心市とする静岡・浜松大都市圏は、静岡市内では駿河区が287億円/km<sup>2</sup>、浜松市内では中区が482億円/km<sup>2</sup>、東区が225億円/km<sup>2</sup>、南区が199億円/km<sup>2</sup>となっています。また、浜松市に隣接する湖西市が192億円/km<sup>2</sup>、磐田市が127億円/km<sup>2</sup>、静岡市に隣接する焼津市が146億円/km<sup>2</sup>、焼津市に隣接する吉田町が139億円/km<sup>2</sup>となっています。



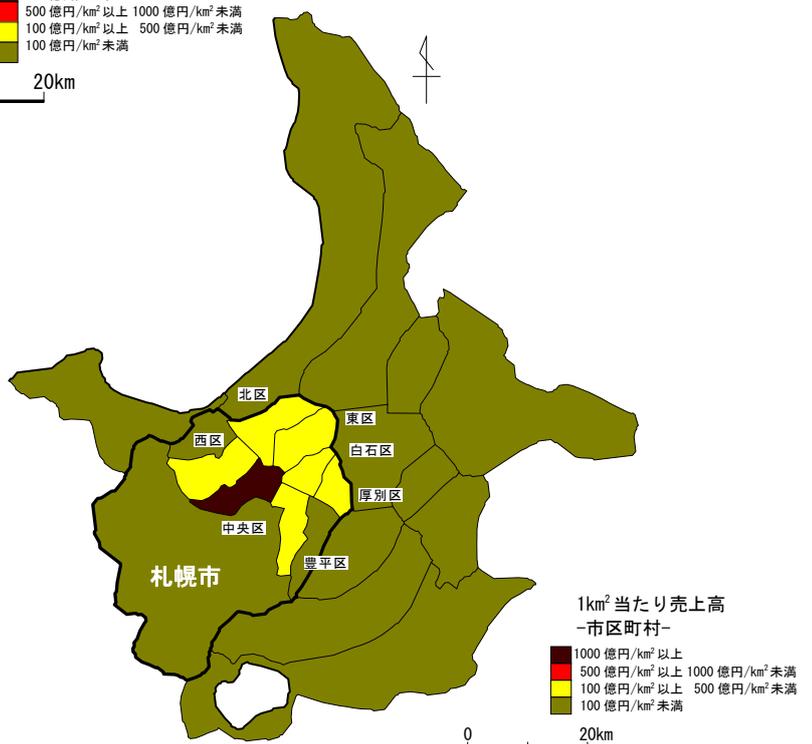
## 6. 広島大都市圏

広島県広島市を中心市とする広島大都市圏は、同市内では、中区が2548億円/km<sup>2</sup>、南区が1121億円/km<sup>2</sup>、西区が587億円/km<sup>2</sup>、東区が244億円/km<sup>2</sup>となっています。また、広島市に隣接する府中町が393億円/km<sup>2</sup>、海田町が186億円/km<sup>2</sup>、坂町が176億円/km<sup>2</sup>となっているほか、山口県の和木町が612億円/km<sup>2</sup>となっています。



## 7. 札幌大都市圏

北海道札幌市を中心市とする札幌大都市圏は、同市内の中央区が1482億円/km<sup>2</sup>、白石区が413億円/km<sup>2</sup>、北区が225億円/km<sup>2</sup>、東区が223億円/km<sup>2</sup>、厚別区が182億円/km<sup>2</sup>、豊平区が137億円/km<sup>2</sup>、西区が129億円/km<sup>2</sup>となっています。



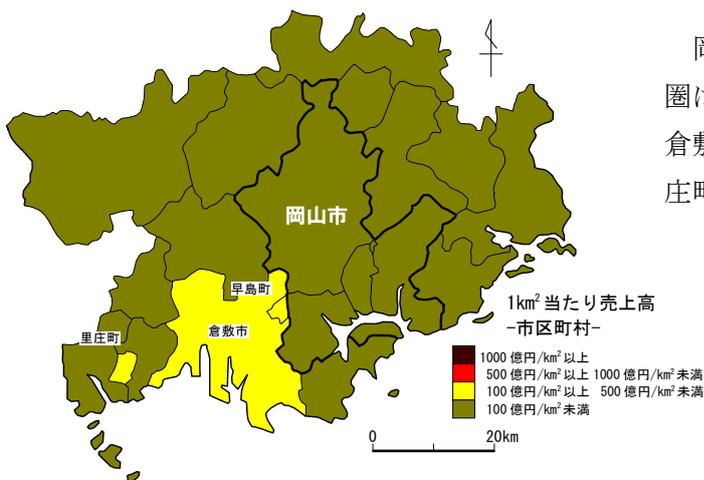
## 8. 仙台大都市圏

宮城県仙台市を中心市とする仙台大都市圏は、同市内では、宮城野区が367億円/km<sup>2</sup>、若林区が289億円/km<sup>2</sup>、青葉区が183億円/km<sup>2</sup>となっています。また、塩竈市が114億円/km<sup>2</sup>となっています。



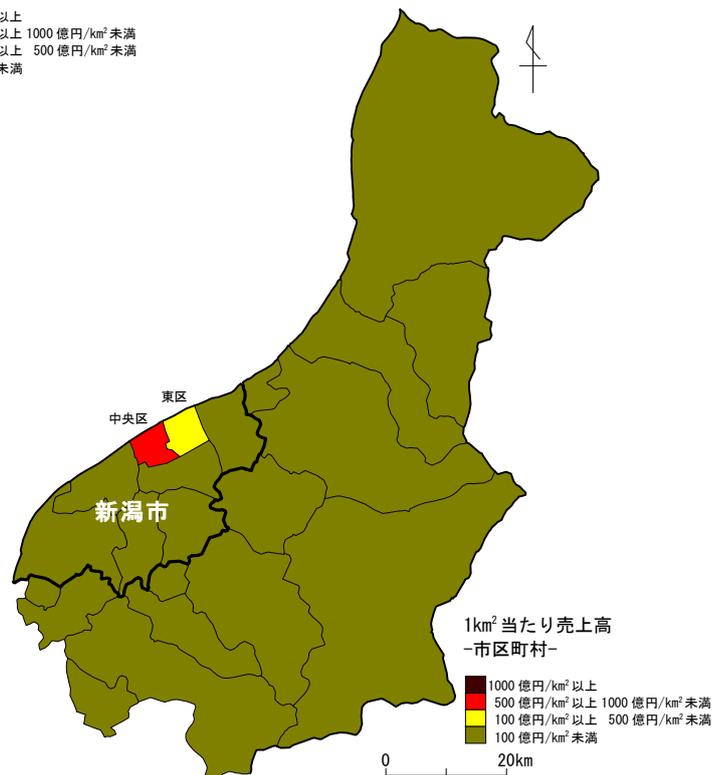
## 9. 岡山大都市圏

岡山県岡山市を中心市とする岡山大都市圏は、同市に隣接する早島町が173億円/km<sup>2</sup>、倉敷市が169億円/km<sup>2</sup>となっているほか、里庄町が168億円/km<sup>2</sup>となっています。



## 10. 新潟大都市圏

新潟県新潟市を中心市とする新潟大都市圏は、同市内の中央区が608億円/km<sup>2</sup>、東区が251億円/km<sup>2</sup>となっています。



## 【用語等の解説】

### 売上高について

「売上高」は、平成23年1年間の各事業所の売上(収入)金額を調査したものです。なお、平成24年の調査では以下の産業を除いています。

(事業所を調査対象から除いたもの)

国及び地方公共団体の事業所、農業・林業に属する個人経営の事業所、漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所、外国公務に属する事業所

(事業所単位の「売上高」を調査対象から除いたもの)

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、

「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」

また、各市区町村においては、集計対象が少ないため秘匿されている産業の数値は除いています。

### 大都市圏について

「大都市圏」は、広域的な都市地域を規定するために行政区域を越えて設定した統計上の地域区分であり、中心市及びこれに社会的・経済的に結合している周辺市町村によって構成しています。この区分は国勢調査などでも用いられています。次のURLを御参照ください。

[URL:http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/word7.htm](http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/word7.htm)

### 統計地図について

ある事象の数量や分布などの統計の数値を、地図上に様々な方法で表現したものは「統計地図」と呼ばれることがあります。統計地図には、1頁のように数値の大小を図形の大きさで表現した「図形表現図」、2頁以降のように統計数値をいくつかの階級に区分し、各階級に異なった色彩や模様などを用いて分布を表現した「階級区分図」などがあります。なお、本トピックスの階級区分図では、面積が広いことで視覚的に過大に見誤らないようにするため、売上高を単位面積当たりの換算値で色分けしています。

## 【データの出所】

本トピックスでは、下記の統計表のデータを用いています。

平成24年経済センサス-活動調査結果

事業所に関する集計 産業横断的集計

売上(収入)金額等

第1-2表 産業(大分類)、経営組織(5区分)別民営事業所数、従業者数、売上(収入)金額、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり売上(収入)金額及び従業者1人当たり売上(収入)金額 都道府県、市区町村

<内容に関する問合せ先>



**総務省統計局**

統計調査部 経済統計課 審査発表第二係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：03-5273-1389(直通) FAX：03-5273-1498

ホームページURL：<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<http://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記(例:総務省統計局「平成24年経済センサス-活動調査」より引用)をお願いいたします。

## ○経済センサスについて

経済センサスは、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として新たに創設された統計調査であり、次の2調査で構成されています。

- ・従業者規模等の事業所及び企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス - 基礎調査」  
(第1回調査を平成21年7月に総務省統計局が実施、第2回調査を平成26年7月に実施)  
平成26年は、「経済センサス 基礎調査」(総務省所管)と「商業統計調査」(経済産業省所管)を一体的に実施
- ・経理事項等の事業所及び企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス - 活動調査」  
(第1回調査を平成24年2月に総務省統計局及び経済産業省が共同で実施)

<平成26年経済センサス - 基礎調査・商業統計調査 広報素材>

「経済センサス - 基礎調査」と「商業統計調査」は、共に平成26年に実施するため、調査対象となる事業所及び企業における記入負担の軽減、効率的かつ円滑な調査の実施等の観点から、一体的に実施いたします。

日本経済の力になる!

あなたの回答が、

全国すべての事業所、  
企業が対象となります。

調査票は平成26年6月末日まで  
お届けします。  
7月1日以降に提出をお願いします。

オンライン回答も  
できます。

平成26年  
7月1日  
(火)

平成26年  
経済センサス - 基礎調査  
商業統計調査

経済センサス 検索

商業統計調査 検索

<http://e-census-syougyo.stat.go.jp/>

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです